

令和7年度物価高騰対策事業 実績額

※	款	項	目	小事業名	所属名	実施内容	対象事業費				
							実績額	財源内訳			
								一般財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	国県支出金 (交付金以外)	その他財源
※	03	01	02	障害福祉サービス事業所等運営支援交付金	障がい福祉課	価格高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所等に対する運営経費支援	9,294	1,294	8,000		
※	03	01	02	障害福祉サービス事業所等運営支援交付金	障がい福祉課	価格高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所等に対する運営経費追加支援	9,756	1,756	8,000		
※	03	01	09	物価高騰対応重点支援給付金事業費	保護自立支援課	物価高により厳しい状況にある生活者への支援として、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付するべき所要額と、当初調整給付額との間で差額（不足）が生じた方に対してその差額を1万円単位で支給	543,890		543,890		
※	03	02	01	介護予防・生活支援サービス事業所等運営支援交付金	健康福祉総務課	価格高騰の影響を受ける介護予防・生活支援サービス事業所等に対する運営経費支援	202	102	100		
※	03	02	01	介護予防・生活支援サービス事業所等運営支援交付金	健康福祉総務課	価格高騰の影響を受ける介護予防・生活支援サービス事業所等に対する運営経費追加支援	202	102	100		
※	03	02	01	介護サービス事業所等運営支援交付金	介護保険課	価格高騰の影響を受ける介護サービス事業所等に対する運営経費支援	41,008	6,008	35,000		
※	03	02	01	介護サービス事業所等運営支援交付金	介護保険課	価格高騰の影響を受ける介護サービス事業所等に対する運営経費追加支援	41,229	21,229	20,000		
	03	03	01	物価高対応子育て応援手当支給事業費	こども未来課	物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、0歳から18歳までのこども一人につき2万円の物価高対応子育て応援手当を支給	455,351			455,351	
	03	03	02	私立保育園等運営支援交付金	こども未来課	私立保育園の給食に対する運営経費支援	1,356	1,356			
※	03	03	02	私立保育園等運営支援交付金	こども未来課	価格高騰の影響を受ける私立保育園等に対する運営経費支援	1,310	310	1,000		
※	03	03	02	私立保育園等運営支援交付金	こども未来課	価格高騰の影響を受ける私立保育園等に対する運営経費支援（光熱水費補助）	3,269	869	2,400		
※	04	01	11	医療機関等における物価高騰対策支援事業補助金	健康づくり課	価格高騰の影響を受ける医療機関等に対する運営経費の支援	21,729	5,729	16,000		
※	07	01	02	生活支援！最大15%ポイント還元キャンペーン事業費	商工政策課	コード決済等を利用して支払う際にポイントを還元するキャンペーンの実施	284,554	32,919	251,635		
	07	01	07	中小企業カーボンニュートラル推進事業費	企業誘致連携課	価格高騰の影響を受ける中小企業が取り組むカーボンニュートラル推進に対する補助金	15,259	15,259			
※	10	06	02	学校等給食物価高騰に伴う子育て支援交付金	給食管理課	価格高騰に伴う小中学校等の食材費上昇分の支援	85,571	10,571	75,000		
※	10	06	02	学校等給食物価高騰に伴う子育て支援交付金	給食管理課	価格高騰に伴う小中学校等の食材費上昇分の追加支援	15,424	7,424	8,000		
※	10	06	02	第3子以降学校給食無償化事業費	給食管理課	価格高騰の影響を大きく受ける第3子以降の給食費無償化に対する支援金	46,661	3,331	40,000	3,330	
合計						17事業	1,576,065	108,259	1,009,125	458,681	0
うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業						14事業	1,104,099	91,644	1,009,125	3,330	0

令和7年度物価高騰対策事業（繰越）実績額

款	項	目	小事業名	所属名	実施内容	対象事業費				
						実績額	財源内訳			
							一般財源	物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金	国県支出金 (交付金以外)	その他財源
※ 03	01	09	物価高騰対応重点支援給付金事業費	保護自立支援課	物価高に伴う家計負担軽減のため、住民税非課税世帯に対して1世帯あたり3万円、また子育て世帯への支援として同世帯内で扶養を受けている18歳以下の児童1人あたり2万円の支給	29,487		29,487		
合計					1事業	29,487	0	29,487	0	0
うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業					1事業	29,487	0	29,487	0	0